

証券コード：5727

Titanium Dream



**東邦チタニウム株式会社**

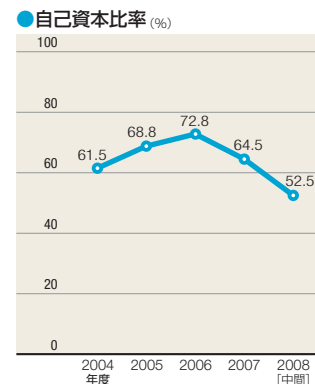
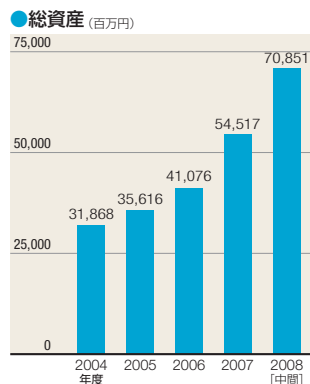
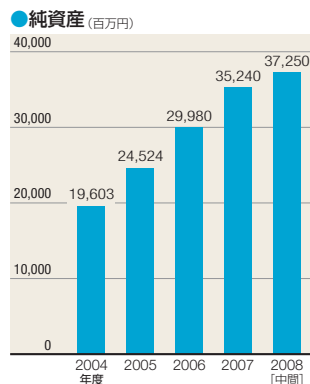
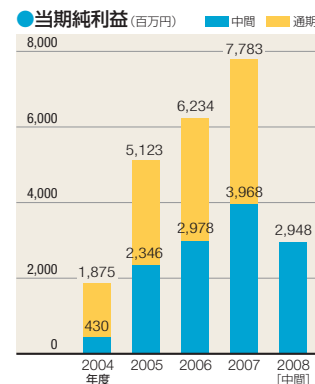
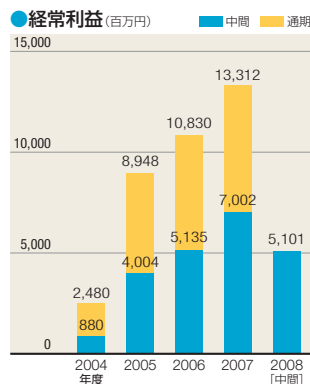
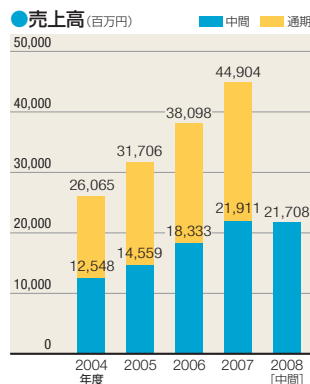
**株主通信**

第78期(2009年3月期)  
中間連結決算のご報告



## 財務ハイライト

	2008年度中間期	2007年度中間期	増減率	2007年度
売上高(百万円)	21,708	21,911	0.9% ↓	44,904
経常利益(百万円)	5,101	7,002	27.1% ↓	13,312
中間(当期)純利益(百万円)	2,948	3,968	25.7% ↓	7,783
純資産(百万円)	37,250	32,367	15.1% ↑	35,240
総資産(百万円)	70,851	45,529	55.6% ↑	54,517
自己資本比率(%)	52.5	70.9	18.4ポイント ↓	64.5



### 目次

- 1 株主の皆様へ
- 2 スポンジチタン生産能力  
増強計画
- 3 東邦チタニウムグループ  
の事業分野
- 4 セグメント情報
- 6 連結財務諸表
- 8 トピックス
- 9 会社概要
- 10 株主メモ

## 株主の皆様へ



東邦チタニウム株式会社  
代表取締役社長

久留嶋 毅

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第78期中間事業年度(2008年4月1日～2008年9月30日)が終了しましたので、概況をご報告申し上げます。

我が国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融収縮や世界経済の減速を背景に、設備投資及び企業収益が減少し、景気の後退懸念が一段と高まっております。

ここ数年で急速に拡大した金属チタンの需要は、一般工業向けは堅調に推移したものの、航空機向けに関しては大手航空機メーカーの製造遅延とストライキの影響を受け、調整局面に入る懸念が強まっております。加えて、特に中国におけるスポンジチタン製造プラントの新增設ラッシュを背景とした供給能力拡大やサプライチェーンにおける在庫増加により、足元の需給は緩和傾向にあります。

このような状況下、金属チタンの販売量は前年同期に比べ若干減少し、電力代、原材料のコストの増加もあり、金属チタン事業は減収減益となりました。

一方、機能化学品事業については、主力製品のプロピレン重合用触媒の販売が堅調に推移し、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルについても、主用途である電子部品向けに製品の付加価値化による販売量拡大を図った結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比0.9%減の217億8百万円、営業利益は前年同期比27.1%減の52億9百万円、経常利益は前年同期比27.1%減の51億1百万円、中間純利益は前年同期比25.7%減の29億48百万円となりました。

足元の経済情勢は厳しいものとなっておりますが、大手航空機メーカーではおよそ7年分の受注残を有しており、チタン需要の中・長期的な拡大予想は変わるものではありません。このような認識の下、当社は世界のリーディングプロデューサーとしての地位を確固たるものとすべく、チタン生産能力の増強を推進しております。チタンインゴットについては、世界最大級の能力を有する北九州市八幡東区の八幡工場が2008年4月に竣工し、営業運転を開始しています。スポンジチタンについては、北九州市若松区において年産12,000tの若松工場の建設が、2009年12月の営業運転開始を目指して順調に進捗しています。これらの増強計画を確実に実行し、原料鉱石調達安定化に向けた取り組みを含め、骨太な事業構造を構築すべく、「世界最強のチタン総合メーカー」の実現に向け積極的に対応を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2008年11月

## スポンジチタン生産能力増強計画

### ～建設が進む若松工場～

年産12,000tのスポンジチタン新工場である若松工場の建設は、北九州市若松区において2009年12月の営業運転開始を目指して順調に進捗しています。

2008年10月からは、若松工場臨時建設室の小瀬村執行役員以下30名も茅ヶ崎から若松に異動して建設及び操業準備に拍車がかかりました。

今回は、小瀬村執行役員に若松工場について話を聞きました。

建設中の若松工場



### [スポンジチタン生産能力増強計画]

2008年度

2009年度

16,000  
t/年

茅ヶ崎工場:  
16,000t/年

若松工場の建設

28,000  
t/年

茅ヶ崎工場:  
16,000t/年  
若松工場:  
12,000t/年



執行役員  
若松工場臨時建設室長

小瀬村 晋

航空機需要をはじめとする中長期的な需要の増加に対応するためには、各種チタン製品の原料となるスポンジチタンの生産能力の拡大が欠かせません。当社2か所目のスポンジチタン工場となる若松工場は、2007年11月の着工以来、予定通り順調に建設工事と操業準備が進んでいます。

若松工場は、北九州市若松区の約16ヘクタールの広大な敷地に、各工程間のレイアウトを最適化し、高い生産性を誇る設備を備えた最新鋭工場です。また製品の多くを、近接する八幡工場（2008年4月竣工）にチタンインゴットの原料として輸送し、製造の一貫体制を実現します。

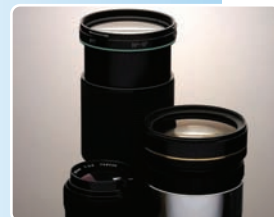
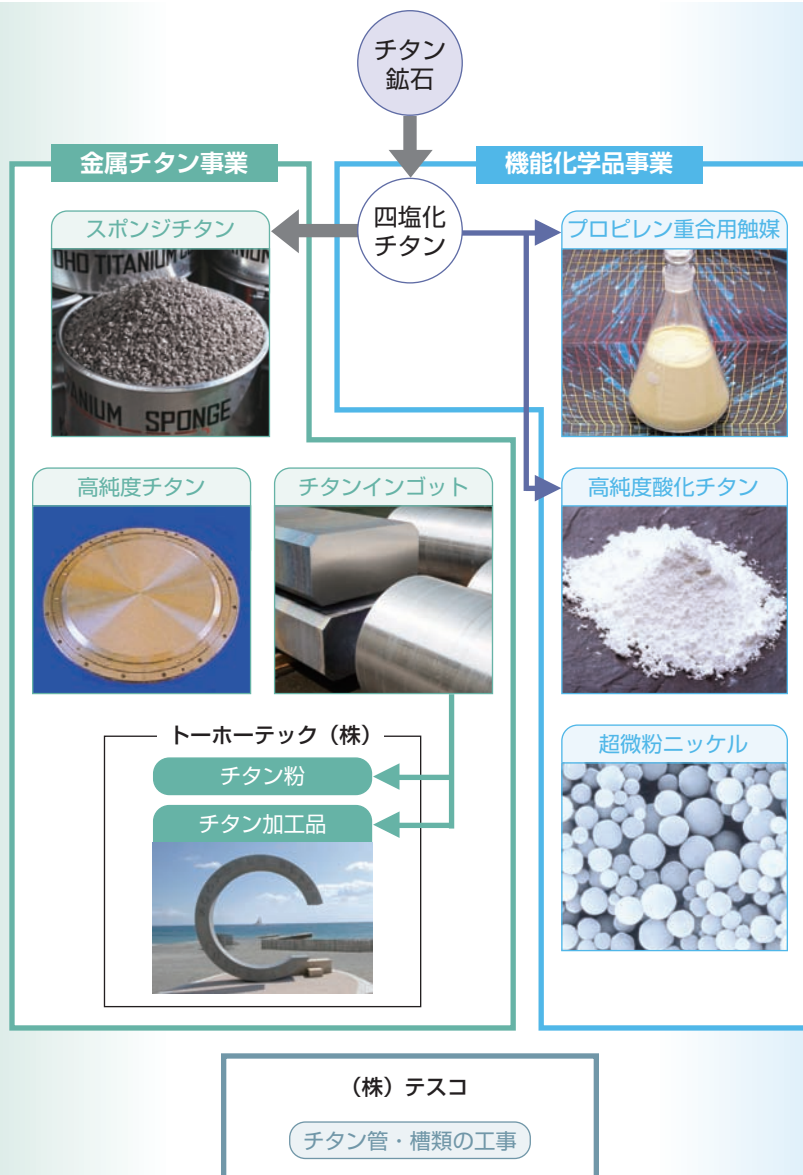
若松工場の大きな長所は、排水や排ガスの

浄化、省エネルギーなど、環境に配慮した工場であることです。また、作業スペースの配置などで従業員の働きやすさを考慮しました。建設にあたって、地元行政や住民の皆様のご厚意・ご協力をいただいています。さらに、操業開始に向け地元から操業要員を既に採用しており、その他メンテナンス面等での地元企業への発注など様々な経済効果も期待されます。

若松工場の建設は、八幡工場の建設と併せて当社にとっての「第2の創業」と呼ぶビッグプロジェクトです。若松工場の稼働後も順次生産能力増強を計画しており、今後茅ヶ崎工場と連携し、高品質のスポンジチタンを安定供給していく所存です。

# 東邦チタニウム グループの 事業分野

東邦チタニウムグループは、「チタン」をアイデンティティとする企業グループであり、金属チタン事業のほか、機能化学品事業など、チタンに関連した幅広い製品・事業分野を有しております。当社は、これら各事業の基盤強化を進めるとともに、その全体を「チタン」という幹とそこから派生する事業のグループとして捉え、企業価値の最大化を進めてまいります。



## 金属チタン 事業

### 主要製品

- ・ スポンジチタン
- ・ チタンインゴット
- ・ 高純度チタン
- ・ チタン加工品
- ・ チタン粉

金属チタンの需要については、大手航空機メーカーの製造遅延、世界経済の減速等の影響により、これまで堅調に推移していた航空機向け、一般工業向けともに、調整局面に入る懸念が出てまいりました。

この中で、販売量については、各製品ともに前年同期に比べ若干減少いたしました。販売価格については、チタンインゴットについては前年同期に比べ上昇しましたが、スポンジチタンについては鉄鋼添加材向けが需給緩和により低下し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。

また、原材料費の高騰、新工場稼働等に伴う償却費増、スポンジチタン増強計画推進に伴う費用増等により、コストが増加しました。

● 中間売上高／中間営業利益(百万円)



これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比4.5%減の161億96百万円、営業利益は、前年同期比26.0%減の53億32百万円となりました。

### ◆チタン鉱石



### ◆スポンジチタン



当社のスポンジチタンは、四塩化チタンを金属マグネシウムで還元する「クロール法」をもとに独自の技術を加えた方法で製造されます。これによって高品質のスポンジチタンが得られます。

### ◆チタンインゴット



当社のチタンインゴットは、国内の展伸材メーカーを中心に、幅広くご利用いただいております。チタンインゴットには、純チタンと、Ti-6Al-4Vに代表される各種合金とがあります。

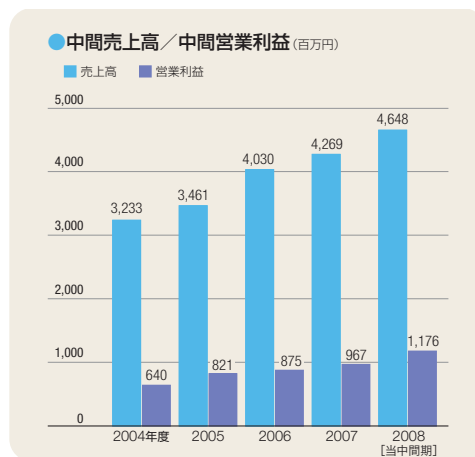
## 機能化学品 事業

### 主要製品

- ・プロピレン重合用  
高活性触媒「THC」
- ・高純度酸化チタン
- ・超微粉ニッケル

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は、原料のナフサ価格の高騰にもかかわらず、その樹脂特性から、堅調に推移しました。こうした状況下、顧客毎の技術サービスを継続展開し、個別要求への迅速な対応など顧客満足度向上を目指しました。

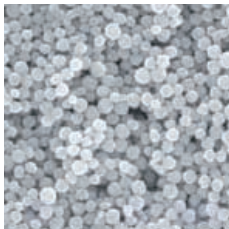
電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については市場が調整局面にあり、厳しい事業環境が続きましたが、製品の高付加価値化による販売量の拡大を図りました。



(注) 2007年度までは、触媒事業と電材事業の合算値であります。

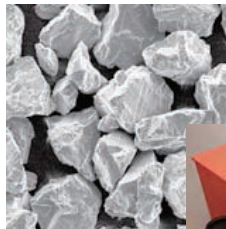
これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比8.9%増の46億48百万円、営業利益は、前年同期比21.6%増の11億76百万円となりました。

### ◆超微粉ニッケル



超微粉ニッケルは、気相反応によって得られる真球状のニッケル粉です。電子部品の小型化に伴い、積層セラミックコンデンサの内部電極などに用いられています。

### ◆プロピレン重合用触媒「THC」



THC触媒は、ポリプロピレン(PP)製造用のMg-Ti系高性能触媒です。PPは、家庭用品、自動車内外装、家電、包装材など身の回りのさまざまな製品に使用されています。



当社は、2008年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併しました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置しました。この組織変更に伴い、当期から、従来の事業の種類別セグメントである触媒事業及び電材事業を「機能化学品事業」に統合しました。

# 連結財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当中間期	前期
	2008年9月30日	2008年3月31日
〈資産の部〉		
流動資産	22,265	21,147
現金及び預金	163	334
受取手形及び売掛金	8,193	9,248
商品及び製品	4,174	3,115
仕掛品	5,292	4,319
原材料及び貯蔵品	3,463	3,206
繰延税金資産	645	809
その他	377	160
貸倒引当金	△ 45	△ 45
固定資産	48,586	33,369
有形固定資産	47,861	32,556
建物及び構築物	6,431	6,370
機械装置及び運搬具	13,808	9,996
工具器具及び備品	511	352
土地	2,729	1,705
リース資産	515	—
建設仮勘定	23,864	14,131
無形固定資産	42	69
投資その他の資産	681	743
投資有価証券	150	171
繰延税金資産	251	279
その他	312	323
貸倒引当金	△ 32	△ 31
資産合計	70,851	54,517

科目	当中間期	前期
	2008年9月30日	2008年3月31日
〈負債の部〉		
流動負債	14,635	11,788
支払手形及び買掛金	2,886	3,462
短期借入金	7,430	1,750
未払法人税等	1,780	3,296
賞与引当金	827	860
役員賞与引当金	43	141
その他	1,667	2,277
固定負債	18,965	7,487
長期借入金	18,420	7,200
退職給付引当金	104	90
その他	441	196
負債合計	33,601	19,276
〈純資産の部〉		
株主資本	37,140	35,133
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,528	24,520
自己株式	△ 73	△ 72
評価・換算差額等	38	34
その他有価証券評価差額金	42	64
繰延ヘッジ損益	△ 4	△ 30
少数株主持分	72	73
純資産合計	37,250	35,240
負債純資産合計	70,851	54,517

### ◆連結貸借対照表

総資産は、北九州市におけるスポンジタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ163億34百万円の増加となりました。

負債の部は、上記設備投資に充当するための借入を行ったことにより、前連結会計年度末比143億24百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比20億9百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.5%から52.5%となりました。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2008年4月1日～ 2008年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日
売上高	21,708	21,911
売上原価	13,535	12,049
売上総利益	8,172	9,862
販売費及び一般管理費	2,962	2,716
営業利益	5,209	7,146
営業外収益	61	39
営業外費用	169	183
経常利益	5,101	7,002
特別利益	27	36
特別損失	224	386
税金等調整前中間純利益	4,904	6,652
法人税、住民税及び事業税	1,758	2,694
法人税等調整額	189	△33
少数株主利益	8	21
中間純利益	2,948	3,968

## 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当中間期	前中間期
	2008年4月1日～ 2008年9月30日	2007年4月1日～ 2007年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	4,959
税金等調整前中間純利益	4,904	6,652
減価償却費	1,969	1,221
たな卸資産及び売上債権の増減額	△1,235	△352
仕入債務の増減額	△576	162
法人税等の支払額	△3,195	△2,342
その他	△667	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,269	△5,572
有形固定資産の取得による支出	△17,257	△5,440
投資有価証券の売却による収入	12	—
投資有価証券の取得による支出	△20	—
その他	△4	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,900	120
短期借入による収入	12,750	7,900
短期借入金の返済による支出	△7,250	△7,900
長期借入による収入	11,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△100	△350
配当金の支払額	△940	△1,516
その他	△60	△14
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額	△170	△493
現金及び現金同等物の期首残高	334	2,063
現金及び現金同等物の中間期末残高	163	1,570

## ◆連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額31億95百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前中間純利益49億4千万円、減価償却費19億69百万円による資金の増加等により11億98百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を主因に、△172億69百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入115億円、短期借入金の純増額55億円、配当金の支払額9億40百万円等により、159億円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減の1億63百万円となりました。

## トピックス (2008年4月～)

### 4月 東邦キャタリスト株式会社を吸収合併

2008年4月1日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併しました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置しました。

### 4月 八幡工場竣工

4月4日、北九州市八幡東区においてチタンインゴット生産能力年間10,000tの八幡工場が竣工しました。同工場はEB炉（電子ビーム溶解炉）を採用した世界最大級の能力を有する最新鋭の工場であります。

### 5月 触媒中のチタン原子の状態観察に世界で初めて成功

機能化学品事業本部の齋藤雅由主任が、物質・材料研究機構と共同し、同機構の高性能核磁気共鳴装置(NMR)を駆使して、プロピレン等の重合用触媒中のチタン原子の状態観察に世界で初めて成功。その成果が、5月28日の高分子学会年次大会で発表されました。



NMRと齋藤主任

### 7月 海外IR実施

7月13日から18日にかけて、久留嶋社長以下4名によりロンドン、パリ等で海外投資家に対して会社説明等の海外IRを実施しました。欧州での海外IRは昨年到现在まで2回目です。

### 9月 アニュアルレポート発刊

当社として初めてとなる英文及び和文のアンニュアルレポート2008を発刊しました。アンニュアルレポート2008は当社ホームページからダウンロードすることができます。



### 9月 国際チタン協会で講演

9月21日から24日にかけて米国ラスベガスで開催された国際チタン協会の会議の中で、日本チタン協会の代表として当社久留嶋社長が最近の日本のチタン産業について、当社子会社トーホーテック株式会社の平嶋専務が日本のチタンの一般工業用途についてそれぞれ講演を行いました。

# 会社概要

社名	東邦チタニウム株式会社
本社所在地	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-3-5
生産拠点	茅ヶ崎工場、日立工場、 八幡工場、黒部工場
資本金	48億12百万円
従業員数	844名 (2008年9月30日現在)

## 役員

取締役会長	野上 一治
代表取締役社長 社長執行役員	久留嶋 毅
代表取締役 副社長執行役員	豊嶋 賢次
取締役 専務執行役員	渡辺 伸一
取締役 専務執行役員	矢野 恭治
取締役 常務執行役員	大野 譲 (非常勤)
取締役 常務執行役員	齋木 俊彦
取締役 常務執行役員	籠橋 亘
取締役 常務執行役員	藤田 孝
取締役 常務執行役員	加古 幸博
取締役 執行役員	金井 良一
取締役 執行役員	小瀬村 晋
取締役 執行役員	八太 好弘
取締役 執行役員	後藤 憲治
監査役	村上 廣志 (常勤)
監査役	外池 廉太郎 (非常勤)
監査役	占部 知之 (非常勤)

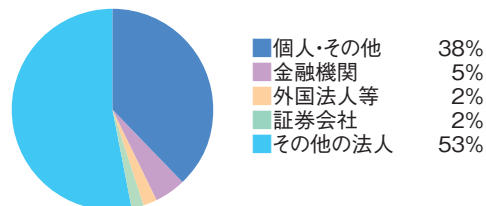
## 主要な連結子会社

トーホーテック株式会社  
株式会社テスコ

## 株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行済株式の総数 60,770,910株  
株主総数 52,437名

所有者別株式数比率



## 大株主の状況 (2008年9月30日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鉱ホールディングス株式会社	25,801	42.46
新日本製鐵株式會社	3,000	4.94
三井物産株式会社	2,016	3.32

<http://www.toho-titanium.co.jp/>



当社のホームページでは、IR情報やプレスリリース等の最新情報に加え、東邦チタニウムグループの事業概要をより深くご理解いただくためのコンテンツをご覧いただけます。ぜひ、ご活用ください。

# 株主メモ

## 株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先  
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等のお申出先
  - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：  
お取引証券会社等
  - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：  
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)からとなりますのでご了承ください。

### 記

- ・ 口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
- ・ 同ご照会先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
- 【郵便物送付先】 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 【電話照会先】 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
- ・ 同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

## 株券電子化実施前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様の単元未満株式の買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとさせていただきますのでご了承願います。

1. 平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。)
2. 平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月		
基準日	定時株主総会権利行使株主	3月31日	
	期末配当金受領株主確定	3月31日	
	中間配当金受領株主確定	9月30日	
単元株式数	100株		
公告の方法	電子公告		

上場証券取引所	東証第一部		
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社		
同 事 務 取 扱 所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部		
	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号		
	(証券代行事務センター)		
	フリーダイヤル 0120-78-2031		
	各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル 又はホームページをご利用下さい。		
	フリーダイヤル 0120-87-2031		
	インターネット/ホームページアドレス		
	<a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>		
取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店		